

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第74期) 至 平成28年3月31日

株式会社 **ナカノフドー建設**

(E00105)

第74期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナカノフドー建設**

目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹谷 紀之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	110,344	117,254	129,177	125,260	114,989
経常利益 (百万円)	275	1,755	2,522	3,801	5,795
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△2,024	653	1,543	2,717	3,986
包括利益 (百万円)	△1,997	1,958	2,267	4,625	2,942
純資産額 (百万円)	9,710	11,565	12,971	18,110	20,880
総資産額 (百万円)	65,838	71,927	76,478	78,419	73,976
1株当たり純資産額 (円)	271.14	319.60	354.05	493.98	577.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△58.88	19.01	44.89	79.04	115.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.2	15.3	15.9	21.7	26.8
自己資本利益率 (%)	△19.3	6.4	13.3	18.6	21.6
株価収益率 (倍)	—	12.5	5.4	5.1	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,462	2,167	2,339	△780	9,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,371	2,502	128	△854	844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△603	274	△258	△2,134	△2,244
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,026	22,153	25,239	22,995	29,329
従業員数 (名)	1,169	1,293	1,333	1,334	1,314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、第72期、第73期及び第74期は潜在株式が存在しないため、第70期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、第70期は1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	73,911	67,385	76,977	81,442	74,381
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△859	1,080	724	2,078	3,185
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,548	133	580	1,741	2,949
資本金 (百万円)	5,061	5,061	5,061	5,061	5,061
発行済株式総数 (株)	34,498,097	34,498,097	34,498,097	34,498,097	34,498,097
純資産額 (百万円)	6,958	7,180	7,777	10,308	12,886
総資産額 (百万円)	48,445	44,872	49,370	50,784	47,604
1株当たり純資産額 (円)	202.37	208.86	226.23	299.87	374.88
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	5.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△74.10	3.89	16.88	50.66	85.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	16.0	15.8	20.3	27.1
自己資本利益率 (%)	△30.6	1.9	7.8	19.3	25.4
株価収益率 (倍)	—	60.9	14.3	8.0	6.4
配当性向 (%)	—	77.0	17.8	9.9	8.2
従業員数 (名)	772	737	729	716	720

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、第72期、第73期及び第74期は潜在株式が存在しないため、第70期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、第70期は1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 配当性向については、第70期は1株当たり当期純損失であるため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

提出会社は中野喜三郎翁が明治18年に開業し、石材を主とする土木建築工事を次々と手がけた。代表的な土木工事及び石工事としては、中央線笹子トンネル、東京地方裁判所、三井銀行(現 三井住友銀行)本店、国会議事堂及び日本橋架橋等がある。

昭和8年2月	大島義愛が事業を継承し、「中野組大島事務所」として独立した。
昭和17年12月	「株式会社中野組」に組織を変更し、今日の当社の基盤を築いた。
昭和34年1月	現在地(千代田区九段北四丁目2番28号)に本社ビルが完成し移転した。
昭和37年9月	株式の公開を図り、東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和42年2月	営業基盤の充実を図るべく、仙台営業所を東北支店、大阪営業所を大阪支店にそれぞれ改組した。
昭和43年6月	経営の多角化と業容の拡大を期し不動産事業に進出した。
昭和47年9月	東京証券取引所市場第一部に指定された。
昭和49年6月	海外事業部を新設し、アメリカに子会社 ナカノインターナショナルCORP.(平成28年3月清算終了)を設立した。
昭和50年11月	アルジェリア、シンガポールにおいて、初めての海外工事を受注した。
昭和54年6月	シンガポールに子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.を設立した。
昭和57年11月	マレーシアにおいて、工事を受注した。
昭和60年9月	インドネシアに子会社(現 PT.インドナカノ)を設立した。
昭和63年8月	タイに子会社 タイナカノCO.,LTD.を設立した。
平成2年4月	関西地区における不動産事業の拡大と営業基盤の強化のため、南塚口ビル株式会社を吸収合併した。
平成3年6月	マレーシアに子会社(現 ナカノコンストラクションSDN. BHD.)を設立した。
平成3年7月	商号を「株式会社中野組」から「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更した。
平成6年6月	ベトナムにおいて、駐在員事務所を開設した。
平成8年4月	東京支店、土木支店、東京西支店を新設した。
平成10年4月	東京、東京西、東北及び大阪の四支店を支社に改組した。
平成10年12月	ISO9001の認証を取得した。
平成11年10月	企業体質の強化、業績の安定向上を図るため、大島興業株式会社を吸収合併した。
平成13年5月	東京支社、東京西支社の工事部、施工技術部及び調達部を統合し、東京建築センターを新設した。
平成13年12月	ISO14001の認証を取得した。
平成14年4月	東京支社と東京西支社を統合し、名称を東京支社とした。
平成16年3月	事業基盤の拡充と建築事業の強化を図るため、不動建設株式会社の建築事業の営業を譲り受けた。
平成16年4月	商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」へ変更した。 名古屋、九州の二支店を支社に改組した。 大阪建築センターを新設した。
平成17年4月	リニューアルセンターを新設した。
平成17年5月	台東営業所を台東支店に改組した。
平成17年6月	北海道営業所を北海道支店に改組した。
平成18年4月	首都圏支社を新設した。 青森営業所、八戸営業所、盛岡営業所を統合し、北東北支店に改組した。
平成19年4月	国内建設事業本部、海外事業本部を新設した。 首都圏支社、東京支社、リニューアルセンター及び東京建築センターを統合し、東京本店に改組した。 大阪支社、大阪建築センターを統合し、大阪支社に改組した。 茨城営業所を茨城支店に改組した。
平成22年12月	東京本店がCOHSMSの認証を取得した。
平成23年12月	COHSMS認証を全社で取得した。
平成25年2月	ベトナムに子会社 ナカノベトナムCO.,LTD.を設立した。
平成27年8月	太陽光発電事業を開始した。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、国内子会社4社、在外子会社6社及び関連会社2社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。日本及び東南アジアにおいて総合建設業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。

なお、報告セグメントと同一の区分である。

建設事業

日本 提出会社及び連結子会社2社が建設業を営んでいる。

東南アジア 提出会社及び連結子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 他5社が建設業を営んでいる。

不動産事業

日本 提出会社及び連結子会社 中野開発(株)他1社が主に不動産賃貸業を営んでいる。

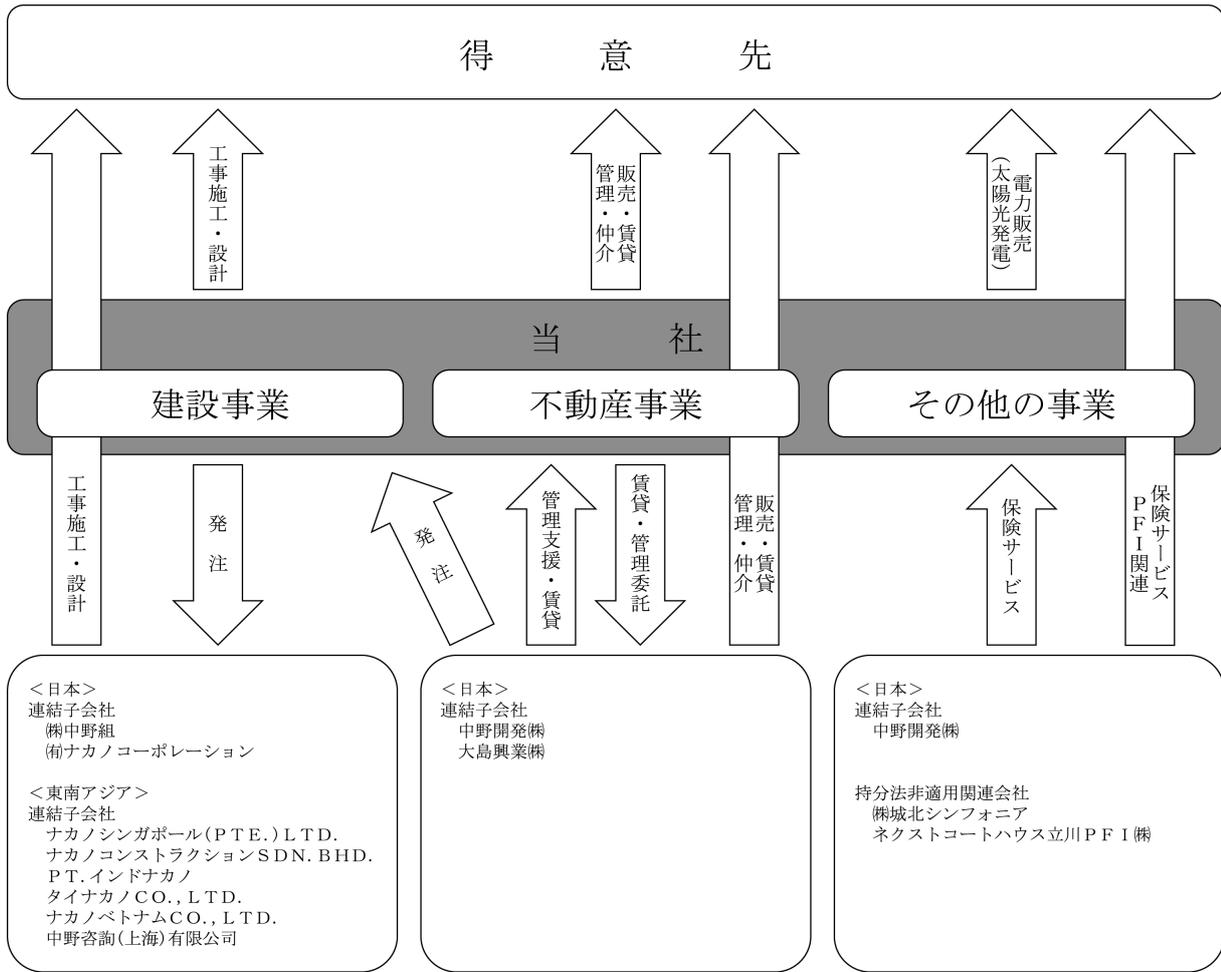
北米 連結子会社 ナカノインターナショナルCORP. は平成28年3月に清算終了している。

その他の事業

提出会社は、平成27年8月より太陽光発電事業を開始している。

連結子会社 中野開発(株)は保険代理業を営んでいる。

また、関連会社 (株)城北シンフォニア他1社はPFI事業を行っている。



- (注) 1 前連結会計年度において、建設事業(東南アジア)に記載していたPT. ナカノ エス バタム及び不動産事業(北米)に記載していたナカノインターナショナルCORP. は、平成28年3月に清算終了したため、記載から除外している。
- 2 提出会社は、平成27年8月より太陽光発電事業を開始している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中野開発㈱	東京都千代田区	100	不動産事業 その他の事業	100.0	当社は運転資金を貸付 けている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	千SGD 15,000	建設事業	100.0	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
ナカノコンストラクションSDN. BHD.	マレーシア	千MYR 750	建設事業	100.0 (100.0)	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
PT. インドナカノ	インドネシア	百万IDR 2,730	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
タイナカノCO., LTD.	タイ	千THB 15,000	建設事業	49.0 (49.0)	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
ナカノベトナムCO., LTD.	ベトナム	千USD 500	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他4社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数である。
3 タイナカノCO., LTD. は、提出会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社として
している。
4 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. は、特定子会社である。
5 特定子会社であったナカノインターナショナルCORP. は、平成28年3月に清算終了したため、記載から除外
している。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
7 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えている。

主要な損益情報等

ナカノシンガポール (PTE.)LTD.

① 売上高	21,654 百万円
② 経常利益	1,690
③ 当期純利益	962
④ 純資産額	4,963
⑤ 総資産額	14,550

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設事業	日本	643
	東南アジア	603
	計	1,246
不動産事業	日本	7
	北米	—
	計	7
その他の事業		2
全社(共通)		59
合計		1,314

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
720	46.1	16.5	6,348,272

セグメントの名称		従業員数(人)
建設事業	日本	643
	東南アジア	15
	計	658
不動産事業	日本	3
その他の事業		—
全社(共通)		59
合計		720

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は円安や資源価格の下落を背景に企業収益が好転し、雇用や所得環境も改善して緩やかな景気回復基調を持続していたが、年度後半に入ると、中国ショックが東南アジア全体の経済に波及、中国とともに世界経済を牽引していた米国経済にも翳りが見られるなかで、年明けからは円高・株安に転じるなど、景気の先行き不透明感が増した。

国内建設市場においては、政府建設投資は減少に転じたが、民間非住宅投資が増加基調を維持したことに加え、民間住宅投資も消費増税後の反動減から増加に転じ、平成27年度の建設投資総額は50兆円を維持した見込みである。今後も都心部での大型再開発や、東京五輪に向けた建設投資が期待されているが、輸出産業やエネルギー産業など、業界によっては設備投資を見直す動きがあるなど、予断を許さない難しい受注環境が続いている。

このような状況のなか、当社グループは、前中期経営計画で掲げた「磐石な収益基盤」を構築するために、「量より質」の基本方針を徹底、国内ではソリューション営業や、工業化・省力化を推進する一方、海外では原価管理の強化やローカル社員の育成に努め、収益力の強化を図ってきた。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業1,139億1百万円(前年同期比8.3%減)に不動産事業他10億87百万円(前年同期比0.0%減)を合わせ、1,149億89百万円(前年同期比8.2%減)となった。

損益面においては、建設事業の完成工事利益率が改善した結果、営業利益は54億81百万円(前年同期比62.7%増)、経常利益は57億95百万円(前年同期比52.5%増)となった。また、法人税等合計11億91百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は39億86百万円(前年同期比46.7%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、783億74百万円(前年同期比1.2%増)となった。

売上高は、733億86百万円(前年同期比8.8%減)となり、売上高は減少したものの、工事採算の改善などにより、営業利益は30億76百万円(前年同期比89.8%増)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、356億92百万円(前年同期比33.7%減)となった。

売上高は、405億53百万円(前年同期比7.2%減)となり、売上高は減少したものの、工事採算の改善などにより、営業利益は19億63百万円(前年同期比43.6%増)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億13百万円(前年同期比3.9%減)となり、営業利益は4億55百万円(前年同期比15.1%増)となった。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米については、営業損失は6百万円(前年同期 営業損失2百万円)となった。

なお、北米において不動産賃貸事業を営んでいた、ナカノインターナショナルCORP.は平成28年3月に清算終了している。

その他の事業

その他の事業については、売上高は73百万円(前年同期比122.5%増)となり、営業損失は7百万円(前年同期営業損失14百万円)となった。

なお、提出会社は、平成27年8月より太陽光発電事業を開始している。これにより当社グループの報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他の事業」は、太陽光発電事業及び国内連結子会社の営む保険代理業となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52億43百万円を計上し、仕入債務の減少及び法人税等の支払などがあったが、売上債権の減少及び未成工事支出金、未成工事受入金の増加並びに未払又は未収消費税等の増減などにより、96億7百万円のプラス(前年同期は7億80百万円のマイナス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出があったが、定期預金の払戻による収入などにより、8億44百万円のプラス(前年同期は8億54百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、22億44百万円のマイナス(前年同期は21億34百万円のマイナス)となった。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ63億33百万円増加し、293億29百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設事業	日本	77,414	78,374 (1.2%増)
	東南アジア	53,842	35,692 (33.7%減)
	合計	131,256	114,067 (13.1%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設事業	日本	80,466	73,368 (8.8%減)
	東南アジア	43,705	40,532 (7.3%減)
	計	124,172	113,901 (8.3%減)
不動産事業	日本	1,054	1,013 (3.9%減)
	北米	—	— (—)
	計	1,054	1,013 (3.9%減)
その他の事業		33	73 (122.5%増)
合計		125,260	114,989 (8.2%減)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。
 4 当連結会計年度より開始した太陽光発電事業は、その他の事業に含めている。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築	55,383	75,689	131,072	78,463	52,608
	土木	1,162	1,726	2,889	2,004	885
	計	56,546	77,415	133,962	80,468	53,493
第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築	52,608	76,980	129,589	71,757	57,831
	土木	885	1,412	2,298	1,628	669
	計	53,493	78,393	131,887	73,386	58,500

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいる。
 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	23.4	76.6	100
	土木工事	5.2	94.8	100
第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	31.9	68.1	100
	土木工事	8.1	91.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	13,294	65,169	78,463
	土木工事	1,964	39	2,004
	計	15,258	65,209	80,468
第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	6,861	64,896	71,757
	土木工事	1,628	—	1,628
	計	8,490	64,896	73,386

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第73期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社MARO	(仮称)栄真池袋東口プロジェクト
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社及び N T T都市開発西日本B S株式会社	(仮称)南持田分譲マンション(南敷地)新築工事
株式会社島忠	(仮称)島忠千葉ニュータウン計画
独立行政法人国立国際医療研究センター	国立国際医療研究センター国府台病院外来管理治療棟整備工事
大阪府	大阪府立北河内地域支援学校(仮称)及び 大阪府立北河内地域高等支援学校(仮称)新築工事(第2工区)

第74期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	岩手工場・北上センター新築工事
株式会社スズケン	(仮称)株式会社スズケン名南物流センター新築工事
協同組合仙台卸商センター	卸町コミュニティプラザ(復興公営住宅複合ビル)新築工事
独立行政法人労働者健康安全機構	千葉労災病院新棟建築工事
大阪府枚方市	(仮称)新第1学校給食共同調理場建設工事

④ 手持工事高(平成28年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	11,904	45,927	57,831
土木工事	669	—	669
計	12,573	45,927	58,500

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
不二製油株式会社	不二サイエンスイノベーションセンター建設工事	平成28年6月
昭和産業株式会社	昭和産業株式会社(仮称)鹿島第二工場建設工事	平成28年9月
株式会社なとり	(仮称)株式会社なとり埼玉新工場建設工事	平成29年2月
独立行政法人都市再生機構	草加松原B2街区第3住宅建設工事	平成30年1月
東京都千代田区	区立九段小学校・幼稚園改築工事	平成30年1月

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復の持続が期待されているが、年初来の円高や株価の低迷が個人消費を鈍らせている上に、海外経済の減速により企業の設備投資の先送り懸念が強まるなど、景気の先行きは不透明感を増している。

このような状況のなか、当社グループは、「将来の市場環境を見据え、競争力と収益力を更に強化し、国内と海外が一つになって新時代を切り拓く」を基本方針とする新中期経営計画「中計77」を策定した。

国内建設事業においては、ソリューション営業の更なる推進により受注力を強化し、また技術力とコスト競争力の強化により高収益体質の確立を図るとともに、将来の受注環境の変化に備え、今後益々市場が拡大するリノベーション事業の強化に注力していく。

一方、海外建設事業においては、各国の状況に応じて営業体制を強化し、受注する建物用途の拡大と新規顧客の開拓に努めて、安定した収益体制を確立するとともに、ローカル社員の計画的な育成と内部管理体制の強化を図り、将来の更なる飛躍に向けた堅固な経営基盤を構築していく。

「中計77」は、国内外で将来の礎となる強い競争力を構築し、今後のマーケットの変化に対応して会社を変革することに主眼を置いている。多くのステークホルダーの皆様、将来に亘り「安心」をご提供できる企業を構築するために、引き続き全役職員が一丸となって主要施策を着実に遂行し、ナカノフドー建設の新時代を切り拓いていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 国内建設市場リスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業においては、建設市場の想定を上回る縮小や主要資材価格の急激な上昇、技能労働者の著しい減少等、事業環境に変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外建設市場リスク

当社グループは、東南アジアを中心に海外建設事業を展開しているが、進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不動産市場リスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っているが、賃貸市場の需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 工事施工等リスク

工事施工中の予期せぬ重大事故や完成物件の不具合等により、多額の修復費用や訴訟等による損害賠償が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先信用リスク

発注者、協力会社等の取引先が信用不安に陥った場合、資金の回収不能や施工遅延等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有資産の市場変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法令等に係るリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等による法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上及び生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、一般社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は13百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億42百万円減少し、739億76百万円となった。資産の内容として、流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億4百万円減少し、568億53百万円となった。これは、「現金預金」が53億29百万円及び「未成工事支出金」が12億19百万円それぞれ増加したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が78億29百万円及び「未収消費税等」が22億49百万円それぞれ減少したことなどによるものである。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、171億23百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ72億12百万円減少し、530億96百万円となった。負債の内容として、流動負債は、前連結会計年度末に比べ45億34百万円減少し、505億64百万円となった。これは、「短期借入金」が7億32百万円及び「未成工事受入金」が23億68百万円それぞれ増加したこと並びに「未払消費税等」を19億95百万円計上したが、「支払手形・工事未払金等」が100億40百万円減少したことなどによるものである。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ26億78百万円減少し、25億32百万円となった。これは、「長期借入金」が26億28百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加し、208億80百万円となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益39億86百万円の計上並びに剰余金の配当1億71百万円の支払い及び外国為替レートの変動による為替換算調整勘定の影響などによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の21.7%から26.8%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ102億71百万円減少し、1,149億89百万円となった。

損益面においては、主力事業である建設事業においては、建設事業(日本)の営業利益は、前連結会計年度に比べ14億55百万円増加し30億76百万円となり、建設事業(東南アジア)の営業利益は、前連結会計年度に比べ5億95百万円増加し19億63百万円となり、建設事業合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ20億51百万円増加し50億40百万円となった。不動産事業においては、不動産事業(日本)の営業利益は、前連結会計年度に比べ59百万円増加し4億55百万円となり、不動産事業(北米)の営業損失は、6百万円(前連結会計年度 営業損失2百万円)となり、不動産事業合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ55百万円増加し、4億48百万円となった。その他の事業の営業損失は、7百万円(前連結会計年度 営業損失14百万円)となった。経常利益は、前連結会計年度に比べ19億94百万円増加し、57億95百万円となった。また、法人税等合計11億91百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12億69百万円増加し、39億86百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建設事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

不動産事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、太陽光発電事業を開始するために建設した太陽光発電設備を中心とする158百万円の投資である。

なお、前連結会計年度の投資額は302百万円であり、太陽光発電設備等の投資総額は461百万円である。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本店・東京本店 (東京都千代田区他)	建設事業 不動産事業	1,477	43	8,910	8,775	164	10,460	433
東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	建設事業 不動産事業	0	0	424	265	4	270	55
カーサ博多イースト (福岡県福岡市東区)	不動産事業	1,032	0	5,263	300	—	1,332	—
東松山メガソーラー (埼玉県東松山市)	その他の事業	10	410	26,155	47	—	468	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		
					面積(m ²)	金額			
中野開発(株)	本社 (東京都千代田区)	不動産事業 その他の事業	36	0	2,024	312	—	348	3

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
ナカノ シンガポール (PTE.)LTD.	本社 (シンガポール)	建設事業	—	84	—	—	—	84	145

(注) 1 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	セグメントの名称	建物	土地	
		金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)
提出会社	不動産事業	2,289	13,263	7,873
中野開発株	不動産事業	36	2,024	312

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	第2ナカノビル建替計画 (宮城県仙台市青葉区)	不動産事業	建物等	1,000	—	平成29年3月	平成30年6月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	設備の名称(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社	第2ナカノビル(宮城県仙台市青葉区)	不動産事業	建物及び備品	0	平成28年12月

(注) 上記の設備は、当連結会計年度において減損損失を計上しており、期末帳簿価額は減損処理後の金額である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月4日 (注)	△3,600,000	34,498,097	—	5,061	—	1,400

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第I種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	35	87	74	3	2,970	3,195	—
所有株式数(単元)	—	46,304	6,327	144,806	28,683	14	118,080	344,214	76,697
所有株式数の割合(%)	—	13.45	1.84	42.07	8.34	0.00	34.30	100.00	—

(注) 1 自己株式122,618株は、「個人その他」に1,226単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれている。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び50株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,083	8.93
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	775	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	774	2.24
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	655	1.89
計	—	21,663	62.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,298,800	342,988	—
単元未満株式	普通株式 76,697	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097	—	—
総株主の議決権	—	342,988	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフード建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	122,600	—	122,600	0.36
計	—	122,600	—	122,600	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,534	1,024,063
当期間における取得自己株式	14	6,958

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	122,618	—	122,632	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっている。

内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでいく所存である。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の期末配当については、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案して、1株当たり7円の配当を行うこととした。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	240	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	232	320	276	448	856
最低(円)	155	119	192	220	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	797	780	795	762	720	619
最低(円)	688	667	727	595	493	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長	—	大島 義和	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和38年6月 当社常務取締役 昭和49年6月 当社取締役副社長 昭和50年6月 当社監査役 昭和59年6月 当社社主 平成5年6月 当社取締役相談役 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役名誉会長(現任) (他の法人等の代表状況) 公益財団法人大島育英会理事長 一般社団法人全国建設業労災互助会会長	(注) 4	3,083
代表取締役 副会長	—	浅井 晶	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員取締役東京支社副支社長 平成18年4月 当社常務執行役員取締役東京支社長 平成19年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業本部長兼東京本店長 平成20年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業本部長 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員国内建設事業本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4	108
代表取締役 社長	—	竹谷 紀之	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年5月 当社建築センター工事部長 平成16年4月 当社東京建築センター所長 平成17年4月 当社執行役員東京建築センター所長 平成22年4月 当社執行役員東京本店副本店長兼東京本店リニューアル統轄部長 平成23年10月 当社執行役員東京本店長 平成24年4月 当社常務執行役員東京本店長 平成25年4月 当社常務執行役員国内建設事業本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員国内建設事業本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	21
取締役	専務執行役員	加藤 頼宣	昭和34年4月28日生	平成21年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行渋谷支社長 平成23年7月 当社入社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員国内建設事業本部副本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 4	11
取締役	常務執行役員 海外事業 本部長	服部 智	昭和30年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員タイナカノCO., LTD. 社長 平成23年10月 当社執行役員海外事業本部建設部長兼タイナカノCO., LTD. 会長 平成24年4月 当社執行役員海外事業本部副本部長兼建設部長 平成25年4月 当社常務執行役員海外事業本部副本部長兼建設部長 平成25年12月 当社常務執行役員海外事業本部副本部長兼建設部長兼ナカノインターナショナルCORP. 取締役 平成26年4月 当社常務執行役員海外事業本部副本部長兼管理部長兼ナカノインターナショナルCORP. 取締役 平成26年10月 当社常務執行役員海外事業本部副本部長兼営業部長兼ナカノインターナショナルCORP. 取締役 平成27年4月 当社常務執行役員海外事業本部長兼ナカノインターナショナルCORP. 社長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員海外事業本部長兼ナカノインターナショナルCORP. 社長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員海外事業本部長(現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 国内建設事業 本部長	棚田 弘 幸	昭和36年1月23日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	不動建設株式会社入社 当社入社東京建築センター工事長 当社東京本店第一工事部長 当社東京本店工事統轄部長兼東京本店第一工事部長 当社東京本店副本店長 当社執行役員東京本店長 当社常務執行役員国内建設事業本部長 当社取締役常務執行役員国内建設事業本部長(現任)	(注) 4	4
取締役	—	河村 守 康	昭和24年9月13日生	昭和48年4月 昭和56年10月 昭和60年11月 平成27年6月	三菱地所株式会社入社 株式会社虎ノ門実業会館代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社虎ノ門実業会館代表取締役社長 公益財団法人濃飛会理事長	(注) 4	1
取締役	—	福田 誠	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成27年7月	八幡製鐵株式会社入社 新日本製鐵株式会社取締役鉄構海洋事業部長 不動建設株式会社専務取締役 同社代表取締役社長 成田空港株式会社監査役 当社入社非常勤顧問 九州石油株式会社常任監査役 当社取締役(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	黒河利秀	昭和23年11月1日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経営企画部長兼経理部長 当社執行役員取締役 当社常務執行役員取締役 当社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)5	81
常勤監査役	—	菅谷昭彦	昭和30年10月6日生	平成18年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱UFJ信託銀行株式会社 仙台支店長兼仙台駅前支店長 当社入社常勤顧問 当社執行役員国内建設事業本部事業統轄部副部長 当社執行役員 当社執行役員東京本店建築統轄部長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役	—	佐藤俊一	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年2月 平成7年7月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年12月 平成17年6月 平成26年6月	外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 当社監査役(現任) バイオニア株式会社社外取締役(現任)	(注)5	23
監査役	—	山谷耕平	昭和34年4月18日生	平成11年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行主計室副参事役 株式会社みずほ銀行主計部次長 弁護士登録(第二東京弁護士会) 三宅・山崎法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	7
計							3,361

(注) 1 取締役 河村守康及び福田 誠は社外取締役である。

2 監査役 佐藤俊一及び山谷耕平は社外監査役である。

3 当社では、執行役員制度を導入している。

取締役専務執行役員は、加藤頼宣の1名、取締役常務執行役員は、海外事業本部長 服部 智、国内建設事業本部長 棚田弘幸の2名、常務執行役員は、大阪支社長 梶谷 修、名古屋支社長 山本孝広の2名、執行役員は、経理部担当 佐藤哲夫、東京本店長 飯塚 隆、海外事業本部副本部長兼営業部長 外岡三弥、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長 村松正秀、東北支社長 赤坂頼義、九州支社長 小古山 昇、東京本店副本店長 後藤俊二、大阪支社副支社長 野村昌弘の8名である。

4 取締役 大島義和、浅井 晶、竹谷紀之、服部 智、棚田弘幸及び河村守康の6名の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役 福田 誠の任期は、平成27年7月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役 加藤頼宣の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 常勤監査役 黒河利秀、菅谷昭彦及び監査役 佐藤俊一の3名の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 山谷耕平の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の適正な牽制機能のもと、適時・正確な情報開示による透明性の確保及び意思決定の迅速化並びに内部統制システムの充実を重視したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めている。特に、内部統制システムにおけるコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立を最重要課題とし、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、継続的な企業価値向上を目指している。

① 企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、定例取締役会を月1回開催し、ほか必要に応じ臨時取締役会を開催している。経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っている。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、執行役員の業務が適正かつ効果的に行われるよう協議を行っている。

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を發揮できるよう、また、継続的に有用な人材を確保できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めている。この定めにより、当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする契約を締結している。

以上のことから、当社は、業務執行及び経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されていると判断しているため、現状の体制を採用している。

なお、当社の取締役の定員は、30名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を定め、コンプライアンス体制維持の基本原則としている。
- ・当社は、コンプライアンス担当部署として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する教育、指導を充実させ、職務執行が法令、定款及び当社諸規程に適合しているかチェックを行い、不断の努力によりコンプライアンス体制の維持・向上に努めている。
- ・当社は、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、内部通報制度を導入している。
- ・当社は、反社会的勢力及び団体との一切の関係を排除することを行動憲章に明記し、コンプライアンス・マニュアルの全役職員への配布、不当要求に関する対応研修会の開催及び対応窓口の整備等により全社的なバックアップ体制を整えている。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書(電磁的記録を含む。以下、同じ)の取扱いは、当社文書管理規程及びその他の規程に従い適切に保存し管理している。
- ・当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を取締役及び監査役が常時閲覧可能な体制となっている。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っている。
- ・業務監査部は、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっている。
- ・業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告されている。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、執行役員制度を導入しており、経営上重要な意思決定・監督機能と業務執行を分離することにより、業務の効率化を図っている。
 - ・当社は、中期計画及び単年度計画を策定しており、執行役員はその達成に向けて業務を遂行し、取締役会においてその進捗状況を管理している。
 - ・当社は、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っている。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれグループ会社の業務執行状況を把握している。
 - ・当社は、関係会社管理規程の定めにより、グループ会社の業務執行に係る重要事項について、報告又は当社の承認を得ることを求め、グループ会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達及び共有化を図るとともに、グループ会社の取締役等の業務執行が効率的に行われることを確保する体制となっている。
 - ・当社は、グループ会社の事業推進に伴う損失の危険管理について、リスクの識別及び管理の重要性を認識、評価し分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制の構築に努めている。
 - ・当社とグループ会社間の取引は適正に行われており、また必要に応じ業務監査を行う体制となっている。
 - ・当社は、内部監査規程その他関連する社内規程の定めにより、グループ会社の取締役等の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制となっている。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当社は、監査役からの要請があった場合には補助すべき使用人(以下、「監査役担当」という。)を選任できることとしている。
- g 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役担当の人事異動等については、事前に監査役会に報告し、了承を得ることとしている。
 - ・監査役担当は、他の業務を兼務することなく、監査役の指揮命令の下職務を遂行し、また、その評価について監査役の意見を尊重することとしている。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べることのできる体制となっている。
 - ・当社及びグループ会社の役職員は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っている。
 - ・当社は、業務監査の状況及び内部通報制度の通報状況を監査役に速やかに報告できる体制を構築している。
 - ・当社は、監査役への報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備している。
- i その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、業務監査部及びコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役の監査が実効的に行われる体制となっている。
 - ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役からの請求により、当社は速やかに支払うこととしている。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図ることとしている。

② 各監査と内部統制部門との連携等

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役である。各監査役は、役職員に要請することにより必要な報告及び情報提供を受けることができる体制となっている。加えて、監査役は、業務監査の状況及びコンプライアンス体制の実効性を高めるために導入した内部通報制度の通報状況を速やかに報告を受けることができる体制となっている。また、監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。

なお、社外監査役佐藤俊一及び山谷耕平の両氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社との間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

また、当社は、社外監査役佐藤俊一及び山谷耕平の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ている。

当社の業務に関する内部監査は業務監査部(6名)が行っており、内部監査の結果等、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告される。また、コンプライアンスに関する教育・指導を充実させ、職務執行が、法令、定款及び当社諸規程に適合しているかのチェックを行い、その結果等は取締役会及び監査役会に報告される。なお、業務監査部と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役監査が実効的に行われる体制となっている。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員川尻慶夫、業務執行社員飯田博士の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けている。なお、監査役は会計監査人と情報・意見交換を行うとともに、定期的な会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。

当社は、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けている。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役8名のうち2名が社外取締役であり、監査役4名のうち2名が社外監査役である。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役河村守康氏は、数多くの法人や団体における豊富な経営経験や実績を有しており、株式会社虎ノ門実業会館代表取締役社長及び公益財団法人濃飛会理事長である。同社及び同会と当社との間には特段の資本関係及び取引関係はない。なお、同氏と当社との間には当社株式の保有を除いては特別な利害関係はない。

社外取締役福田誠氏は、建設業界における経営者としての経験、知識を有しており、更に監査役として経営の監査業務に携わっていた。なお、同氏と当社との間には当社株式の保有を除いては特別な利害関係はない。

社外監査役佐藤俊一氏は、外務省出身であり、パイオニア株式会社の社外取締役である。同社と当社との間には特段の資本関係及び取引関係はない。なお、同氏と当社との間には当社株式の保有を除いては特別な利害関係はない。

社外監査役山谷耕平氏は、金融機関出身で、現在は弁護士であり、三宅・山崎法律事務所に所属している。同所と当社との間には特段の資本関係及び取引関係はない。なお、同氏と当社との間には当社株式の保有を除いては特別な利害関係はない。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役の役割は、業務執行取締役から独立した立場において、業務執行取締役が策定した経営戦略・計画に照らしてその成果の妥当性を監督することであるため、豊富な経営経験や知識を有する人材を選定している。また、社外取締役の2名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ている。

社外監査役の役割は、業務執行から一定の距離を置き、中立の立場から全体的かつ客観的に取締役の職務執行を監督することであるため、高い専門知識と豊富な経験を有し、第三者的な見地から取締役の業務執行を監視できる人材を選任している。また、社外監査役の2名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、経営上重要な意思決定を行う取締役会に出席し、議案の審議過程で適宜意見を述べている。以上のことから、社外監査役は、独立の立場から取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監査を実施している。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方等

社外取締役及び社外監査役については、企業の経営経験や企業経営に必要な知見等を考慮し選任することとしている。

また、当社では、以下に掲げる者のいずれにも該当しない場合、当社と重大な利害関係のない独立役員として指定する方針である。

1. 当社又はその子会社の業務執行者
2. 当社の主要な取引先とする者又は業務執行者
3. 当社の主要な取引先又はその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
5. 当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
6. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者

ニ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 ② 各監査と内部統制部門との連携等」に記載のとおりである。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	173	173	—	8
監査役(社外監査役を除く)	24	24	—	2
社外役員	19	19	—	4
合計	217	217	—	14

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、取締役会で一任を受けた代表取締役社長が、株主総会で決定された報酬の範囲内で各取締役の職位・在任年数・職務執行に対する評価・会社業績等を総合的に勘案し、他の取締役と協議の上、決定している。

監査役の報酬については、株主総会にその総額の上限を上程し、決定された範囲内で監査役会が決定している。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,773百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タダノ	321,000	518	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	98,910	155	同上
(株)丸井グループ	100,556	137	同上
オークマ(株)	95,430	106	同上
エスビー食品(株)	20,000	103	同上
ミヨシ油脂(株)	730,000	101	同上
住友理工(株)	92,000	96	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	84	同上
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	18,900	70	同上
エスペック(株)	55,000	66	同上
横河電機(株)	32,000	41	同上
小田急電鉄(株)	33,010	40	同上
(株)スズケン	10,560	38	同上
(株)なとり	24,000	36	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,005	36	同上
日東紡績(株)	73,000	34	同上
(株)プロルート丸光	100,000	33	同上
日本碍子(株)	12,172	31	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,325	21	同上
日本ピグメント(株)	70,000	17	同上
日本バイリーン(株)	25,300	15	同上
富士フイルムホールディングス(株)	3,310	14	同上
テルモ(株)	4,290	13	同上
花王(株)	1,550	9	同上
(株)福島銀行	100,000	8	同上
(株)アシックス	2,247	7	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,710	7	同上
野村ホールディングス(株)	10,150	7	同上
中部鋼鈹(株)	10,000	5	同上
東京電力(株)	10,999	5	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タダノ	321,000	335	取引関係強化のため
(株)丸井グループ	100,556	162	同上
住友電気工業(株)	98,910	135	同上
エスビー食品(株)	20,000	93	同上
ミヨシ油脂(株)	730,000	91	同上
住友理工(株)	92,000	90	同上
エスペック(株)	55,000	80	同上
オークマ(株)	95,430	75	同上
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	18,900	60	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	113,988	59	同上
(株)スズケン	11,616	44	同上
小田急電鉄(株)	33,010	40	同上
(株)なとり	24,000	39	同上
横河電機(株)	32,000	37	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,005	30	同上
日東紡績(株)	73,000	26	同上
日本碍子(株)	12,172	25	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,325	20	同上
テルモ(株)	4,290	17	同上
(株)プロルート丸光	100,000	14	同上
富士フイルムホールディングス(株)	3,310	14	同上
日本ピグメント(株)	70,000	11	同上
花王(株)	1,550	9	同上
(株)福島銀行	100,000	8	同上
東京電力(株)	10,999	6	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,710	5	同上
野村ホールディングス(株)	10,150	5	同上
中部鋼鉄(株)	10,000	5	同上
(株)資生堂	2,000	5	同上
王子ホールディングス(株)	10,000	4	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 25,641	※1 30,971
受取手形・完成工事未収入金等	※1 29,451	※1 21,622
未成工事支出金	※4 1,068	※4 2,287
不動産事業支出金	104	48
材料貯蔵品	6	5
未収入金	1,176	1,045
未収消費税等	2,249	-
その他	1,198	992
貸倒引当金	△139	△120
流動資産合計	60,757	56,853
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 7,053	※1 7,041
機械、運搬具及び工具器具備品	1,343	1,728
土地	※1 9,998	※1 9,995
建設仮勘定	324	-
減価償却累計額	△5,052	△5,211
有形固定資産合計	13,667	13,553
無形固定資産		
無形固定資産	318	261
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,215	※1,※2 2,896
長期貸付金	240	199
破産更生債権等	32	32
その他	268	258
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	3,676	3,308
固定資産合計	17,661	17,123
資産合計	78,419	73,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,050	35,009
短期借入金	※1 3,036	※1 3,768
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	389	176
未払消費税等	-	1,995
未成工事受入金	4,792	7,161
完成工事補償引当金	112	110
工事損失引当金	※4 98	※4 -
賞与引当金	431	459
その他	1,108	1,804
流動負債合計	55,098	50,564
固定負債		
社債	200	120
長期借入金	※1 2,628	-
繰延税金負債	747	625
退職給付に係る負債	736	1,014
その他	898	772
固定負債合計	5,210	2,532
負債合計	60,309	53,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	10,182	13,997
自己株式	△30	△31
株主資本合計	16,614	20,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	567
為替換算調整勘定	△214	△592
退職給付に係る調整累計額	△186	△546
その他の包括利益累計額合計	366	△572
非支配株主持分	1,128	1,024
純資産合計	18,110	20,880
負債純資産合計	78,419	73,976

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	124,172	113,901
不動産事業売上高	1,054	1,013
その他の事業売上高	33	73
売上高合計	125,260	114,989
売上原価		
完成工事原価	※1 116,252	103,669
不動産事業売上原価	※2 542	※2 442
その他の事業売上原価	37	69
売上原価合計	116,831	104,181
売上総利益		
完成工事総利益	7,920	10,231
不動産事業総利益	512	571
その他の事業総利益又は その他の事業総損失(△)	△4	3
売上総利益合計	8,429	10,807
販売費及び一般管理費	※3,※4 5,061	※3,※4 5,325
営業利益	3,367	5,481
営業外収益		
受取利息	239	267
受取配当金	36	45
その他	298	89
営業外収益合計	574	401
営業外費用		
支払利息	125	83
その他	15	3
営業外費用合計	141	87
経常利益	3,801	5,795
特別利益		
固定資産売却益	※5 28	※5 4
投資有価証券売却益	1	28
特別利益合計	29	32
特別損失		
減損損失	※6 7	※6 181
投資有価証券評価損	53	-
為替換算調整勘定取崩損	-	389
機材センター整理損	48	-
貸倒引当金繰入額	29	-
その他	32	13
特別損失合計	172	585
税金等調整前当期純利益	3,658	5,243
法人税、住民税及び事業税	682	506
過年度法人税等	27	674
法人税等調整額	73	10
法人税等合計	783	1,191
当期純利益	2,874	4,052
非支配株主に帰属する当期純利益	157	65
親会社株主に帰属する当期純利益	2,717	3,986

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,874	4,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△200
為替換算調整勘定	888	△549
退職給付に係る調整額	569	△359
その他の包括利益合計	※1 1,750	※1 △1,109
包括利益	4,625	2,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,296	3,047
非支配株主に係る包括利益	329	△104

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384
会計方針の変更による 累積的影響額			616		616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	7,568	△29	14,001
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,717		2,717
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,613	△0	2,613
当期末残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	474	△930	△756	△1,212	799	12,971
会計方針の変更による 累積的影響額						616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	474	△930	△756	△1,212	799	13,588
当期変動額						
剰余金の配当						△103
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,717
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	292	716	569	1,579	329	1,908
当期変動額合計	292	716	569	1,579	329	4,521
当期末残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,986		3,986
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,814	△1	3,813
当期末残高	5,061	1,400	13,997	△31	20,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,986
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△200	△378	△359	△938	△104	△1,043
当期変動額合計	△200	△378	△359	△938	△104	2,769
当期末残高	567	△592	△546	△572	1,024	20,880

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,658	5,243
減価償却費	358	385
減損損失	7	181
為替換算調整勘定取崩損	-	389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△65
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△98
受取利息及び受取配当金	△275	△312
支払利息	125	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△580	7,139
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	143	△1,233
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	134	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210	△8,872
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,722	2,468
未払又は未収消費税等の増減額	△2,519	4,238
その他	393	1,240
小計	△400	10,851
利息及び配当金の受取額	275	312
利息の支払額	△116	△75
法人税等の支払額	△538	△1,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△780	9,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,639	△2,950
定期預金の払戻による収入	5,072	3,903
有形固定資産の取得による支出	△480	△285
有形固定資産の売却による収入	114	4
その他	78	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△710
長期借入金の返済による支出	△1,511	△1,186
社債の償還による支出	△80	△80
配当金の支払額	△103	△171
その他	△89	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524	△1,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,243	6,333
現金及び現金同等物の期首残高	25,239	22,995
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,995	※1 29,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(10社)を連結している。

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

前連結会計年度において連結子会社であったナカノインターナショナルCORP.及びPT.ナカノ エス バタムは平成28年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお、清算終了時までの損益計算書は連結している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

③ 工事損失引当金

当社及び連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

④ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、105,033百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」267百万円、「その他」31百万円は、「その他」298百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円として組み替えている。

- 3 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「訴訟関連損失」26百万円、「その他」13百万円は、「減損損失」7百万円、「その他」32百万円として組み替えている。

- 4 減損損失については、金額的重要性が増したため、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた400百万円は、「減損損失」7百万円、「その他」393百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	202百万円	202百万円
受取手形	950	450
建物	1,580	1,490
土地	8,204	8,076
投資有価証券	1,800	1,488
計	12,737	11,708
短期借入金	1,970	3,130
長期借入金	2,460	—
計	4,430	3,130

上記のうち、次の金額を営業保証金として供託している。

投資有価証券	9百万円	9百万円
--------	------	------

※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	5,559百万円	3,246百万円
手付金保証	41	—
従業員持家ローン	0	—
計	5,601	3,246

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することとしている。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、工事損失引当金に対応する未成工事支出金はない。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
63百万円	一百万円

※2 不動産事業支出金の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
97百万円	55百万円

※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	197百万円	201百万円
賞与引当金繰入額	182	195
退職給付費用	274	193
従業員給料手当	2,440	2,626

※4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
13百万円	13百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	12百万円	一百万円
建物	5	0
車両運搬具	10	4
その他	0	0
計	28	4

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用不動産	兵庫県	建物	7

グルーピングの単位については、建設事業は各収益管理単位ごとに、不動産賃貸事業及びその他の事業は、個々の資産ごとにグルーピングしている。

不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしている連結子会社所有の賃貸用不動産は、収益性の低下により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用不動産	宮城県	建物	50
		備品	0
		解体費用等	125
		計	175
	兵庫県	土地	3
		建物	2
		計	5
合 計			181

グルーピングの単位については、建設事業は各収益管理単位ごとに、不動産賃貸事業及びその他の事業は、個々の資産ごとにグルーピングしている。

不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしている当社所有の賃貸用不動産については、建替えの意思決定をし、解体予定のため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定している。

また、不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしている連結子会社所有の賃貸用不動産については、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	348百万円	△287百万円
組替調整額	52	△28
税効果調整前	400	△315
税効果額	△107	115
その他有価証券評価差額金	292	△200
為替換算調整勘定		
当期発生額	888	△938
組替調整額	—	389
税効果調整前	888	△549
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	888	△549
退職給付に係る調整額		
当期発生額	482	△406
組替調整額	86	46
税効果調整前	569	△359
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	569	△359
その他の包括利益合計	1,750	△1,109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	119,489	1,595	—	121,084

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 1,595株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	121,084	1,534	—	122,618

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 1,534株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	25,641百万円	30,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,646	△1,642
現金及び現金同等物	22,995	29,329

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

パソコン及びネットワーク機器等の備品並びに車両運搬具である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、また、資金調達については金融機関借入及び社債発行による方針である。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、リスク管理方針に基づき各金融商品ごとに管理している。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び与信管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制となっている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに対しては、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

借入金の流動性リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、実行及び管理を行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行うこととしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2) 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	25,641	25,641	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	29,451	29,451	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	10	0
② その他有価証券	1,995	1,995	—
資産計	57,098	57,099	0
(1) 支払手形・工事未払金等	45,050	45,050	—
(2) 短期借入金	3,036	3,036	—
(3) 長期借入金	2,628	2,628	—
負債計	50,714	50,714	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	30,971	30,971	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,622	21,622	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	10	0
② その他有価証券	1,676	1,676	—
資産計	54,280	54,280	0
(1) 支払手形・工事未払金等	35,009	35,009	—
(2) 短期借入金	3,768	3,768	—
負債計	38,777	38,777	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金 及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等 及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらは短期間で金利の更改が行われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

該当事項はない。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,210	1,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,641	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	29,451	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	9	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	4	—	—
合計	55,093	14	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	30,971	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	21,622	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	9	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	3	—	—	—
合計	52,597	9	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,036	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,628	—	—	—	—
合計	3,036	2,628	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,768	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	9	10	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	9	10	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	9	10	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,986	849	1,136
その他	4	1	2
小計	1,990	851	1,139
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	5	△0
小計	4	5	△0
合計	1,995	856	1,138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,512	678	834
その他	3	1	1
小計	1,516	680	835
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	159	172	△12
小計	159	172	△12
合計	1,676	853	823

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	1	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	28	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券の株式について53百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

その他有価証券で時価のあるもののうち、下落率が30%以上50%未満のものについては、発行会社の業況及び時価の推移等を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、当社が加入している東京都建設業厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受け平成27年11月20日付で解散した。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,991百万円	4,003百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△616	—
会計方針の変更を反映した期首残高	4,374	4,003
勤務費用	246	260
利息費用	39	39
数理計算上の差異の発生額	△191	249
退職給付の支払額	△464	△486
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	110
その他	—	△8
退職給付債務の期末残高	4,003	4,169

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,268百万円	3,468百万円
期待運用収益	32	69
数理計算上の差異の発生額	291	△157
事業主からの拠出額	340	335
退職給付の支払額	△464	△485
年金資産の期末残高	3,468	3,230

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	154百万円	201百万円
退職給付費用	54	5
退職給付の支払額	△7	△21
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△110
退職給付に係る負債の期末残高	201	75

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,003百万円	4,020百万円
年金資産	△3,468	△3,230
	535	789
非積立型制度の退職給付債務	201	224
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736	1,014
退職給付に係る負債	736	1,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736	1,014

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	246百万円	260百万円
利息費用	39	39
期待運用収益	△32	△69
数理計算上の差異の費用処理額	86	46
簡便法で計算した退職給付費用	54	5
その他	—	△8
確定給付制度に係る退職給付費用	394	275

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	569百万円	△359百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△186百万円	△546百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	61%	42%
株式	26	44
保険資産(一般勘定)	10	10
その他	3	4
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮することとしている。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0	2.0

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	55百万円	62百万円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
厚生年金基金制度への要拠出額	219百万円	105百万円

(注) 当連結会計年度については、当該基金が解散したため平成27年10月までの拠出額を記載している。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	58,014百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	65,377
差引額	△7,363

(注) 当連結会計年度については、当該基金が解散したため記載を省略している。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 平成26年3月31日現在
9.2%

(注) 当連結会計年度については、当該基金が解散したため記載を省略している。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年6ヶ月の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を費用処理している。

なお、当該償却に充てられる特別掛金の額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
複数事業主制度における過去勤務債務の償却に充てられる特別掛金	80百万円	46百万円

(注) 当連結会計年度については、当該基金が解散したため平成27年10月までの特別掛金を記載している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	142百万円	142百万円
退職給付に係る負債	195	259
貸倒引当金	66	61
販売用不動産等評価損	291	289
工事損失引当金	32	—
工事未払金	—	274
減損損失	1,509	1,464
繰越欠損金	1,342	1,270
その他	303	357
繰延税金資産小計	3,883	4,119
評価性引当額	△3,822	△4,096
繰延税金資産合計	60	22
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△369	△253
在外子会社の留保利益	△367	△362
その他	△39	△16
繰延税金負債合計	△775	△632
繰延税金資産(負債△)の純額	△715	△609

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.3	1.8
在外連結子会社の税率差異	△6.9	△9.6
在外連結子会社の留保利益	2.1	△0.1
海外子会社の清算による影響	—	△14.3
住民税均等割等	1.0	0.7
過年度法人税等	0.8	12.9
評価性引当額見直しによる影響	△13.1	△2.1
その他	△0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	22.7

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は530百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失7百万円(特別損失に計上)であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は554百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失181百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結 貸借対照表 計上額 (注) 1	期首残高 (百万円)	10,701	10,509
	期中増減額(注) 2 (百万円)	△192	△111
	期末残高 (百万円)	10,509	10,398
期末時価(注) 3 (百万円)		13,041	13,330

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、自社使用から賃貸等不動産への所有目的の変更に伴い対象となったもの(22百万円)及び不動産取得(18百万円)によるものであり、主な減少額は、不動産売却(87百万円)、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(43百万円)及び減価償却(119百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(83百万円)によるものであり、主な減少額は、減損損失(45百万円)、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(34百万円)及び減価償却(113百万円)によるものである。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム等)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米(アメリカ)における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	80,466	43,705	124,172	1,054	—	1,054	33	125,260	—	125,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	14	15	0	—	0	—	16	△16	—
計	80,468	43,720	124,188	1,055	—	1,055	33	125,276	△16	125,260
セグメント利益 又は損失(△)	1,620	1,367	2,988	396	△2	393	△14	3,367	—	3,367
セグメント資産	25,332	28,474	53,806	11,169	1,902	13,072	410	67,288	11,130	78,419
その他の項目										
減価償却費	136	95	232	124	—	124	1	358	—	358
減損損失	—	—	—	7	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	108	195	55	—	55	302	554	—	554

(注)1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業他である。

2 セグメント資産の調整額11,130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,368	40,532	113,901	1,013	—	1,013	73	114,989	—	114,989
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	20	38	—	—	—	—	38	△38	—
計	73,386	40,553	113,939	1,013	—	1,013	73	115,027	△38	114,989
セグメント利益 又は損失(△)	3,076	1,963	5,040	455	△6	448	△7	5,481	—	5,481
セグメント資産	18,402	27,391	45,794	10,974	—	10,974	541	57,310	16,666	73,976
その他の項目										
減価償却費	142	85	227	118	—	118	40	385	—	385
減損損失	38	—	38	142	—	142	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17	68	86	52	—	52	159	297	—	297

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額16,666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大島 義和	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 8.9	土地建物の賃借	賃借料の 支払	47	その他の 流動資産 (前払費用)	4
							保証金の 預入	—	その他の 固定資産 (長期差入 保証金)	31

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保証金の預入については、市場における一般の取引条件と同様に決定している。
- (2) 賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大島 義和	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 8.9	土地建物の賃借	賃借料の 支払	48	その他の 流動資産 (前払費用)	4
							保証金の 預入	—	その他の 固定資産 (長期差入 保証金)	32

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保証金の預入については、市場における一般の取引条件と同様に決定している。
- (2) 賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	493.98円	577.61円
1株当たり当期純利益	79.04円	115.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,717	3,986
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,717	3,986
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,377	34,376

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,110	20,880
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,128	1,024
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,128)	(1,024)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,981	19,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,377	34,375

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成25年 9月30日	280	200 (80)	0.64	無担保社債	平成30年 9月28日
合計	—	—	280	200 (80)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()は内書きで1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	80	40	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450	1,740	1.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	586	2,028	2.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	93	92	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,628	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	196	111	—	平成29年4月30日 ～平成33年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,954	3,972	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	74	28	7	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,878	57,953	86,559	114,989
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,621	3,270	4,397	5,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,450	2,190	3,137	3,986
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.18	63.71	91.28	115.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	42.18	21.53	27.57	24.68

2 当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けていたが、平成28年1月の訴え変更申立てにより請求額が約6億70百万円に減縮されている。

本件については、平成28年4月28日に一部瑕疵の修補費用等として当社に約30百万円の支払いを命じる第一審判決が出ている。この判決に対し、丸紅株式会社は平成28年5月20日付で東京高等裁判所に控訴を提起している。

当社としては、控訴審においても引き続き適切に対処する所存である。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 5,676	※1 13,801
受取手形	※1 1,808	※1 2,939
完成工事未収入金	19,138	9,696
未成工事支出金	953	2,135
不動産事業支出金	85	43
材料貯蔵品	6	5
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	336	637
未収消費税等	2,249	-
その他	815	636
貸倒引当金	△114	△120
流動資産合計	30,966	29,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,578	※1 6,573
減価償却累計額	△3,747	△3,856
建物（純額）	2,831	2,716
構築物	144	144
減価償却累計額	△102	△109
構築物（純額）	42	34
機械及び装置	116	562
減価償却累計額	△114	△149
機械及び装置（純額）	2	412
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△3	△5
車両運搬具（純額）	8	5
工具器具・備品	281	304
減価償却累計額	△252	△266
工具器具・備品（純額）	29	37
土地	※1 9,649	※1 9,649
リース資産	235	239
減価償却累計額	△85	△134
リース資産（純額）	150	105
建設仮勘定	324	-
有形固定資産合計	13,038	12,962
無形固定資産		
無形固定資産合計	306	253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,089	※1 2,773
関係会社株式	2,670	1,186
関係会社長期貸付金	621	610
破産更生債権等	32	32
保険積立金	31	31
その他	376	333
貸倒引当金	△347	△364
投資その他の資産合計	6,474	4,602
固定資産合計	19,818	17,818
資産合計	50,784	47,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,687	6,191
電子記録債務	3,801	4,997
工事未払金	11,706	8,107
短期借入金	※1 3,036	※1 3,768
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	209	141
未払消費税等	-	1,990
未成工事受入金	4,178	5,922
完成工事補償引当金	112	110
工事損失引当金	98	-
賞与引当金	426	455
その他	732	1,586
流動負債合計	36,070	33,351
固定負債		
社債	200	120
長期借入金	※1 2,628	-
繰延税金負債	340	227
退職給付引当金	378	283
長期預り金	508	495
その他	350	238
固定負債合計	4,405	1,365
負債合計	40,476	34,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,167	5,945
利益剰余金合計	3,167	5,945
自己株式	△30	△31
株主資本合計	9,599	12,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	510
評価・換算差額等合計	708	510
純資産合計	10,308	12,886
負債純資産合計	50,784	47,604

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	80,468	73,386
不動産事業売上高	974	952
その他の事業売上高	-	42
売上高合計	81,442	74,381
売上原価		
完成工事原価	75,104	66,405
不動産事業売上原価	563	449
その他の事業売上原価	-	43
売上原価合計	75,668	66,898
売上総利益		
完成工事総利益	5,363	6,981
不動産事業総利益	410	502
その他の事業総損失(△)	-	△0
売上総利益合計	5,773	7,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181	217
従業員給料手当	1,905	2,037
賞与引当金繰入額	179	191
退職給付費用	269	186
法定福利費	298	358
福利厚生費	50	45
修繕維持費	7	13
事務用品費	29	27
通信交通費	283	253
動力用水光熱費	58	57
調査研究費	3	3
広告宣伝費	17	18
貸倒引当金繰入額	-	6
交際費	59	65
寄付金	2	5
地代家賃	159	162
減価償却費	150	152
租税公課	88	111
保険料	14	12
雑費	356	358
販売費及び一般管理費合計	4,113	4,288
営業利益	1,659	3,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 16	※1 15
受取配当金	※1 352	43
為替差益	149	-
保険配当金	-	27
その他	30	22
営業外収益合計	549	108
営業外費用		
支払利息	125	82
為替差損	-	13
貸倒引当金繰入額	-	17
その他	4	3
営業外費用合計	130	117
経常利益	2,078	3,185
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
子会社清算益	-	118
その他	※2 21	※2 0
特別利益合計	21	144
特別損失		
減損損失	-	175
投資有価証券評価損	53	-
機材センター整理損	48	-
その他	33	9
特別損失合計	135	185
税引前当期純利益	1,964	3,144
法人税、住民税及び事業税	198	208
過年度法人税等	25	-
過年度法人税等戻入額	-	△12
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	222	195
当期純利益	1,741	2,949

イ【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		23,943	31.9	19,160	28.8
労務費		13,931	18.5	10,669	16.1
(うち労務外注費)		(13,931)	(18.5)	(10,669)	(16.1)
外注費		30,171	40.2	30,336	45.7
経費		7,057	9.4	6,239	9.4
(うち人件費)		(3,568)	(4.8)	(3,321)	(5.0)
合計		75,104	100.0	66,405	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ロ【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		118	21.0	113	25.2
業務委託費		53	9.5	51	11.4
租税公課		110	19.6	111	24.8
その他		281	49.9	173	38.6
合計		563	100.0	449	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ハ【その他の売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		—	—	39	90.7
租税公課		—	—	1	2.6
その他		—	—	2	6.7
合計		—	—	43	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	912	912
会計方針の変更による 累積的影響額				616	616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	1,400	1,529	1,529
当期変動額					
剰余金の配当				△103	△103
当期純利益				1,741	1,741
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	1,638	1,638
当期末残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△29	7,345	432	432	7,777
会計方針の変更による 累積的影響額		616			616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△29	7,961	432	432	8,394
当期変動額					
剰余金の配当		△103			△103
当期純利益		1,741			1,741
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			276	276	276
当期変動額合計	△0	1,637	276	276	1,914
当期末残高	△30	9,599	708	708	10,308

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167
当期変動額					
剰余金の配当				△171	△171
当期純利益				2,949	2,949
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,777	2,777
当期末残高	5,061	1,400	1,400	5,945	5,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△30	9,599	708	708	10,308
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△30	9,599	708	708	10,308
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
当期純利益		2,949			2,949
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△198	△198	△198
当期変動額合計	△1	2,776	△198	△198	2,578
当期末残高	△31	12,376	510	510	12,886

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、64,501百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた21百万円は、「その他」21百万円として組み替えている。

- 2 前事業年度において、区分掲記していた「特別損失」の「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「訴訟関連損失」26百万円、「その他」6百万円は、「その他」33百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金預金	202百万円	202百万円
受取手形	950	450
建物	1,580	1,490
土地	8,204	8,076
投資有価証券	1,790	1,478
計	12,727	11,698
短期借入金	1,970	3,130
長期借入金	2,460	—
計	4,430	3,130

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の工事履行保証		
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	4,648百万円	2,870百万円
ナカノコンストラクション SDN. BHD.	282	331
タイナカノCO., LTD.	629	44
手付金保証	41	—
従業員持家ローン	0	—
計	5,601	3,246

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	12百万円	12百万円
受取配当金	317百万円	一百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	12百万円	一百万円
建物	5	0
車両運搬具	2	—
計	21	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
子会社株式 (百万円)	2,664	1,180
関連会社株式 (百万円)	5	5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	141百万円	140百万円
退職給付引当金	122	86
貸倒引当金	147	149
販売用不動産等評価損	282	276
関係会社株式評価損	734	—
投資損失引当金	32	30
工事損失引当金	32	—
減損損失	1,305	1,284
繰越欠損金	1,338	1,177
その他	255	340
繰延税金資産小計	4,392	3,486
評価性引当額	△4,392	△3,486
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△338	△225
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△340	△227
繰延税金資産(負債△)の純額	△340	△227

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.3	2.1
永久に益金に算入されない項目	△5.8	△0.4
海外子会社の清算による影響	—	△23.9
住民税均等割等	1.8	1.2
過年度法人税等	1.3	—
過年度法人税等戻入	—	△0.4
評価性引当額見直しによる影響	△25.3	△3.8
その他	0.4	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3	6.2

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が△0百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東興業(株)	36,904	1,037
(株)タダノ	321,000	335
(株)丸井グループ	100,556	162
住友電気工業(株)	98,910	135
エスビー食品(株)	20,000	93
ミヨシ油脂(株)	730,000	91
住友理工(株)	92,000	90
ヒロセ(株)	100,000	89
エスペック(株)	55,000	80
オークマ(株)	95,430	75
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	18,900	60
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	59
スターライト工業(株)	126,562	53
その他(37銘柄)	611,987	408
計	2,521,237	2,773

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,578	73	78 (50)	6,573	3,856	136	2,716
構築物	144	—	—	144	109	7	34
機械及び装置	116	445	—	562	149	35	412
車両運搬具	11	—	—	11	5	2	5
工具器具・備品	281	23	1 (0)	304	266	14	37
土地	9,649	—	—	9,649	—	—	9,649
リース資産	235	8	4	239	134	53	105
建設仮勘定	324	—	324	—	—	—	—
有形固定資産計	17,342	551	408 (50)	17,485	4,522	250	12,962
無形固定資産							
借地権等	—	—	—	109	—	—	109
ソフトウェア	—	—	—	90	34	17	56
リース資産	—	—	—	186	98	37	88
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	385	132	55	253
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	賃貸用不動産の取得	73百万円
機械及び装置	太陽光発電設備の取得	436百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	保有不動産建替え 決定による減損処理	50百万円
----	-----------------------	-------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	461	26	—	1	485
完成工事補償引当金	112	110	112	—	110
工事損失引当金	98	—	59	38	—
賞与引当金	426	455	426	—	455
投資損失引当金	100	—	—	—	100

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見直しによる戻入額である。

2 工事損失引当金の当期減少額の「その他」は、工事損失減少に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

当社が瑕疵担保責任を負担する建物に瑕疵が存在するとして、丸紅株式会社より瑕疵修補に代わる損害賠償請求等として約17億円の支払を求める訴訟の提起を受けていたが、平成28年1月の訴え変更申立てにより請求額が約6億70百万円に減縮されている。

本件については、平成28年4月28日に一部瑕疵の修補費用等として当社に約30百万円の支払いを命じる第一審判決が出ている。この判決に対し、丸紅株式会社は平成28年5月20日付で東京高等裁判所に控訴を提起している。

当社としては、控訴審においても引き続き適切に対処する所存である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第73期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日提出

3. 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日提出

第74期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日提出

第74期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成27年9月1日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川尻慶夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯田博士 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカノフドー建設の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナカノフドー建設が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯 田 博 士 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹谷 紀之

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長竹谷紀之は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断される連結子会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。

選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金、完成工事原価、未成工事支出金及び工事未払金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社 ナカノフドー建設
【英訳名】	NAKANO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹谷紀之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目20番3号) 株式会社ナカノフドー建設 大阪支社 (大阪市西区阿波座二丁目4番23号) 株式会社ナカノフドー建設 東関東支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番1号) 株式会社ナカノフドー建設 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号) 株式会社ナカノフドー建設 横浜支店 (横浜市中区本町二丁目10番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹谷紀之は、当社の第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。